

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 天馬株式会社

【英訳名】 TENMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 咲 雄 司

【本店の所在の場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 堀 隆 義

【最寄りの連絡場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 堀 隆 義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

天馬株式会社 野田工場
(千葉県野田市尾崎2345番地)

天馬株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区西中島5丁目11番10号(第3中島ビル))

天馬株式会社 名古屋営業所
(名古屋市中区栄一丁目13番2号(愛織第2ビル))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第67期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 累計期間	第67期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	35,300,824	40,024,433	75,124,948
経常利益	(千円)	1,276,449	2,932,073	4,169,332
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,801,920	2,488,053	3,819,312
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	729,663	1,421,846	8,738,101
純資産額	(千円)	67,909,753	74,576,927	75,198,182
総資産額	(千円)	80,255,437	89,083,902	90,668,965
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	70.24	101.32	150.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	84.6	83.7	82.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,725,552	3,663,748	5,024,720
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,027,604	13,998	4,043,776
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,149,581	2,038,721	3,879,749
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,770,282	11,087,352	9,474,249

回次		第67期 第2四半期連結 会計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期 純利益	(円)	12.78	44.27

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）におけるわが国経済は、輸出が伸び悩みましたが、個人消費が消費増税後の落ち込みから持ち直し、設備投資も良好な企業収益を背景に増加したこと等により、緩やかな回復傾向を迎えました。

一方、世界経済は米国で景気回復傾向が続きましたが、欧州では景気が低迷し、中国をはじめとする新興国経済では成長鈍化の状況となり、先行き不透明感が高まっております。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、ハウスイエア合成樹脂製品分野の売上高が、国内において個人消費の持ち直しを背景に増加し、工業品合成樹脂製品分野の売上高は、海外において電機電子を中心に増加しました。

この結果、売上高は400億24百万円（前年同期比113.4%）となりました。

利益面につきましては、売上増等により営業利益が21億61百万円（前年同期比225.1%）となり、経常利益は前年同期との比較では為替差損益が改善したこと等により29億32百万円（前年同期比229.7%）となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に発生した川口の工場跡地売却益のような多額の特別利益がなかったこと等により24億88百万円（前年同期比138.1%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（日本）

ハウスイエア合成樹脂製品分野は、個人消費の持ち直し等により売上高が前年同期比増加しました。一方、工業品合成樹脂製品分野は、取引先の生産海外シフトに起因する電機電子等の受注減により売上高が減少しました。利益面は、売上増加と原価改善等により前年同期比増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は、118億37百万円（前年同期比105.0%）となり、セグメント利益（営業利益）は12億81百万円（前年同期比323.3%）となりました。

（中国）

中国においては、天馬皇冠精密工業（蘇州）有限公司が取引先の生産海外シフト等により厳しい状況にあります。上海天馬精塑有限公司はハウスイエア合成樹脂製品分野の売上が伸長し、天馬精密注塑（深圳）有限公司は引続き業績が順調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、141億1百万円（前年同期比110.1%）となり、セグメント利益（営業利益）は6億93百万円（前年同期比106.5%）となりました。

（東南アジア）

東南アジアにおいては、インドネシアのPT. TENMA INDONESIAが同国の景気低迷により、苦戦を余儀なくされました。ベトナムのTENMA VIETNAM CO., LTD.の業績が伸長し、タイのTENMA (THAILAND) CO., LTD.では、新設の第2工場の稼働率が向上し、業績に貢献しました。

この結果、当セグメントの売上高は、140億86百万円（前年同期比125.6%）となり、セグメント利益（営業利益）は6億49百万円（前年同期比173.4%）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて15億85百万円減少し、890億84百万円となりました。これは、現金及び預金が17億25百万円増加しましたが、投資有価証券が16億37百万円、機械装置及び運搬具（純額）が7億21百万円、原材料及び貯蔵品が5億28百万円、それぞれ減少したこと等によります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて9億64百万円減少し、145億7百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が6億72百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6億21百万円減少し、745億77百万円となりました。これは、利益剰余金が19億87百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が11億12百万円減少し、控除項目である自己株式が15億42百万円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて16億13百万円増加し、110億87百万円（前年同期比は33億17百万円の増加）となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少8億41百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益29億40百万円、減価償却費17億30百万円等があり、36億64百万円の増加（前年同期比は19億38百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入184億8百万円、有形固定資産の取得7億10百万円等の支出がありましたが、定期預金の払戻184億13百万円、投資有価証券の売却7億33百万円等の収入があり、14百万円の増加（前年同期比は20億42百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の増加15億42百万円、配当金4億97百万円等の支出があり、20億39百万円の減少（前年同期比は11億11百万円の増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億75百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,153,900
計	77,153,900

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,813,026	28,813,026	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式かつ、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	28,813,026	28,813,026		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		28,813,026		19,225,350		18,924,500

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ビー・ケー・ファイナンス	東京都北区赤羽1丁目40-2	2,978	10.34
株式会社カナダ興産	千葉県市川市須和田2丁目16番3号	2,924	10.15
有限会社ツカサ・エンタープライズ	東京都中野区中央4丁目25-14	2,048	7.11
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,065	3.70
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	877	3.05
司 治	東京都中野区	864	3.00
金 田 保 一	東京都練馬区	832	2.89
KBL EPB ORDINARY ACCOUNT 107501 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	43, BOULEVARD ROYAL, LUXEMBOURG (東京都中央区月島4丁目16-13)	555	1.93
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7- 1 決済事業部)	550	1.91
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	482	1.67
計		13,178	45.74

- (注) 1 当社は、自己株式4,682千株を所有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。
 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て各社が信託を受けているものです。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,682,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,099,000	240,990	同上
単元未満株式	普通株式 31,626		同上
発行済株式総数	28,813,026		
総株主の議決権		240,990	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天馬株式会社	東京都北区赤羽 一丁目63番6号	4,682,400		4,682,400	16.25
計		4,682,400		4,682,400	16.25

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間の役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,966,381	30,691,409
受取手形及び売掛金	15,363,740	14,980,734
商品及び製品	2,591,236	2,565,795
仕掛品	583,891	608,018
原材料及び貯蔵品	3,721,505	3,193,517
繰延税金資産	211,276	245,233
その他	1,972,562	2,158,005
貸倒引当金	11,949	11,941
流動資産合計	53,398,641	54,430,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,925,559	9,609,986
機械装置及び運搬具（純額）	11,465,663	10,744,374
その他	2,936,440	3,041,496
有形固定資産合計	24,327,662	23,395,856
無形固定資産	3,306,246	3,287,452
投資その他の資産		
投資有価証券	7,962,456	6,325,556
長期貸付金	77,500	58,601
退職給付に係る資産	1,135,439	1,142,852
繰延税金資産	120,193	120,318
その他	429,878	396,931
貸倒引当金	89,050	74,435
投資その他の資産合計	9,636,416	7,969,823
固定資産合計	37,270,324	34,653,131
資産合計	90,668,965	89,083,902
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,067,350	9,395,141
未払法人税等	389,203	377,661
賞与引当金	777,476	734,432
その他	3,066,202	2,885,824
流動負債合計	14,300,231	13,393,059
固定負債		
役員退職慰労引当金	210,647	204,295
退職給付に係る負債	167,807	199,237
資産除去債務	20,198	21,038
繰延税金負債	771,900	689,346
固定負債合計	1,170,551	1,113,916
負債合計	15,470,783	14,506,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	18,924,500	18,924,500
利益剰余金	33,536,075	35,522,610
自己株式	5,251,910	6,793,494
株主資本合計	66,434,014	66,878,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,885,535	1,773,238
為替換算調整勘定	5,421,572	5,487,221
退職給付に係る調整累計額	456,816	437,270
その他の包括利益累計額合計	8,763,923	7,697,730
非支配株主持分	244	231
純資産合計	75,198,182	74,576,927
負債純資産合計	90,668,965	89,083,902

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	35,300,824	40,024,433
売上原価	29,821,321	33,016,252
売上総利益	5,479,503	7,008,181
販売費及び一般管理費	4,519,399	4,846,844
営業利益	960,104	2,161,337
営業外収益		
受取利息	82,308	124,017
受取配当金	102,309	101,376
投資有価証券売却益	336,214	355,473
為替差益	-	153,663
その他	114,606	72,915
営業外収益合計	635,437	807,443
営業外費用		
売上割引	39,287	40,477
開業費償却	31,341	2,404
為替差損	231,557	-
貸倒引当金繰入額	-	7,000
その他	16,908	828
営業外費用合計	319,092	36,708
経常利益	1,276,449	2,932,073
特別利益		
固定資産売却益	805,109	7,265
会員権売却益	-	8,935
特別利益合計	805,109	16,200
特別損失		
固定資産売却損	5,318	2,954
固定資産除却損	6,750	5,137
投資有価証券評価損	9,000	-
特別損失合計	21,068	8,090
税金等調整前四半期純利益	2,060,490	2,940,182
法人税等	258,568	452,134
四半期純利益	1,801,922	2,488,048
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,801,920	2,488,053

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,801,922	2,488,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,431	1,112,297
為替換算調整勘定	1,130,898	65,640
退職給付に係る調整額	3,793	19,546
その他の包括利益合計	1,072,260	1,066,202
四半期包括利益	729,663	1,421,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	729,662	1,421,859
非支配株主に係る四半期包括利益	1	13

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,060,490	2,940,182
減価償却費	1,729,403	1,730,255
賞与引当金の増減額(は減少)	102,144	44,661
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,755	14,623
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	456,684	6,352
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	59,664	36,629
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,089	35,552
受取利息及び受取配当金	184,617	225,393
為替差損益(は益)	230,959	86,408
固定資産除却損	6,750	5,137
固定資産売却損益(は益)	799,791	4,311
投資有価証券評価損益(は益)	9,000	-
投資有価証券売却損益(は益)	336,214	355,473
売上債権の増減額(は増加)	575,705	379,930
たな卸資産の増減額(は増加)	484,609	556,343
仕入債務の増減額(は減少)	323,386	841,331
その他	56,691	126,531
小計	1,832,350	3,905,687
利息及び配当金の受取額	179,340	196,896
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	286,138	438,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,725,552	3,663,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	14,711,734	18,408,264
定期預金の払戻による収入	11,786,108	18,412,611
有形固定資産の取得による支出	1,664,213	710,386
有形固定資産の売却による収入	1,263,149	8,025
有形固定資産の除却による支出	4,537	4,925
無形固定資産の取得による支出	169,551	33,376
投資有価証券の取得による支出	5,925	1,310
投資有価証券の売却による収入	812,066	732,736
補助金による収入	664,400	-
貸付けによる支出	1,990	945
貸付金の回収による収入	4,622	19,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,027,604	13,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(は増加)	2,744,871	1,541,584
配当金の支払額	404,710	497,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,149,581	2,038,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	348,606	25,921
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,800,239	1,613,103
現金及び現金同等物の期首残高	11,570,520	9,474,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,770,282	11,087,352

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
荷造運搬費	1,501,605千円	1,644,401千円
従業員給料手当	1,104,771千円	1,132,973千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	25,325,763千円	30,691,409千円
現金及び現金同等物	7,770,282千円	11,087,352千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	406,457	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日
が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	376,163	15	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年5月19日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、平成26年5月20日付けで、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式2,019,000株を取得いたしました。

この結果、自己株式は単元未満株式の買取と併せ、当第2四半期連結累計期間において2,744,771千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において6,242,425千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	497,543	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日
が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	482,612	20	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年6月29日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、平成27年7月3日付け(約定日 平成27年6月30日)で、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式746,300株を取得いたしました。

この結果、自己株式は単元未満株式の買取と併せ、当第2四半期連結累計期間において1,541,584千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において6,793,494千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	11,272,051	12,810,716	11,218,058	35,300,824
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,078	42,983		115,061
計	11,344,128	12,853,699	11,218,058	35,415,885
セグメント利益	396,280	650,227	374,376	1,420,883

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,420,883
セグメント間取引消去	12,375
全社費用(注)	473,154
四半期連結損益計算書の営業利益	960,104

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	11,837,422	14,101,143	14,085,869	40,024,433
セグメント間の内部売上高 又は振替高	82,915	62,022		144,937
計	11,920,337	14,163,165	14,085,869	40,169,370
セグメント利益	1,281,273	692,537	649,159	2,622,969

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,622,969
セグメント間取引消去	1,668
全社費用(注)	459,963
四半期連結損益計算書の営業利益	2,161,337

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	70.24	101.32
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,801,920	2,488,053
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,801,920	2,488,053
普通株式の期中平均株式数(株)	25,654,710	24,557,215

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第68期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当については、平成27年11月6日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	482,612千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

天馬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 原 さ つ き

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天馬株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天馬株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。